

No.1

今泉 飛鳥

関東大震災後の東京における産業復興
についての論点整理

2012年10月

本稿は討論及び今後の改善のための未定稿の段階にある。筆者の承諾なしに引用・複写することは控えられる。

埼玉大学経済学部ワーキング・ペーパー No.1

関東大震災後の東京における産業復興についての論点整理

'Restructure of Industries in Tokyo after the Great Kanto Earthquake'

Asuka Imaizumi

Faculty of Economics, Saitama University

imaizumi@mail.saitama-u.ac.jp

Abstract

The purpose of this paper is to substantiate the recovery process of industries in Tokyo after the 1923 Great Kanto Earthquake.

Imaizumi (2008) indicated the recovery of the machinery industry to the level before the earthquake within Tokyo City, central Tokyo where the damage of the disaster was tremendous. However, detailed analyses on the reconstruction demand would be required, for the boom led by the demand for reconstruction may have given a chance of recovery to the city as well as a chance of growth to suburban areas and other large cities.

Therefore, I collect several municipal reports such as reports on the performance of employment offices and combine them to understand the reconstruction process of industries in Tokyo. Then I will describe where the demand existed and how labourers and firms in each area reacted to it.

Key Words: Industrial agglomeration, Natural disaster, Economic History, Japan

*2012年10月17日提出

関東大震災後の東京における産業復興についての論点整理¹

今泉飛鳥 (埼玉大学経済学部)
imaizumi@mail.saitama-u.ac.jp

- 1 課題と意義
- 2 東京所在産業における関東大震災の被害
- 3 復興の起点
- 4 まとめにかえて

1 課題と意義

本稿の課題は、1923年9月1日の関東大震災の直後半年ほどに焦点をあて、大規模災害に見舞われた東京地域の産業の復興が如何に進んだかを観察することである。

周知のように関東大震災は関東南部を震源域とするマグニチュード7.9(推計)の大地震であり、関東の南部に大きな揺れと津波の被害をもたらすとともに、東京市及び横浜市を直後の火災によって灰燼に帰すこととなった²。津波、火災等によるものを含めた死者・行方不明者は10万人超³、55億円超の経済損失であったと計算されている⁴。従ってそれ以降の20年代は、震災の存在とそこからの復興過程にあること、が諸政策の前提となった。30年3月には帝都復興事業の終了を記念する帝都復興祭催行ののち復興局が廃止され、一つの区切りとなっている。

しかし経済史研究においては、この復興プロセスには十分な照明が当てられてきたとは言いがたい。もちろん、1927年の金融恐慌の原因となる震災手形の問題については金融史の分野で厚い研究史があり⁵、また帝都復興事業による都市計画、区画整理といった政策の遂

¹ 2012年10月17日提出。本稿は討論及び今後の改善のための未定稿の段階にある。筆者の承諾なしに引用・複写することは控えられたい。なお、本稿は科研費(研究活動スタート支援、研究課題番号:23830012)の助成による研究の成果を含んでいる。

² 武村(2003)参照。

³ 社会局(1924b)、第二章による。

⁴ 東京市(1925)の推計による。

⁵ 高橋・森垣(1968)など。

行過程と住民生活への影響についても多くの研究者が関心を払ってきた⁶。しかし前者に於いては震災は震災手形の誕生のきっかけに過ぎず、後者の、特に都市計画方面からの研究では、インフラストラクチャや建築物の物理的な整備を「復興」と捉える傾向がある⁷。

また、失業対策や住居政策など社会政策的関心からのものも多いが⁸、経済・産業への影響それ自体を扱う研究は意外に僅少である。そのなかでまとまった先行研究として、産業や金融に対する震災の影響の把握に努めた富樫光隆らのSocio-Economic Research Unit on Natural Disaster (SERUND)による分析が存在する。富樫(1983、1984)は震災後大企業の分工場が多数放棄されたことなどを指摘した。また松田芳郎は1926年までの東京における職工数、工場数、実質生産額の回復状況を示し、1工場当り職工数が減少、1職工当り実質生産額が増加する形で復興したことを指摘した。そして、その原因として震災がもたらした強制的な設備更新による生産性向上の可能性を示唆している⁹。これらは重要で興味深い指摘だが、分析対象が大企業に限られるなどの面で概論的である。また、数時点間の比較から震災被害の結果を窺うという論理構造になっており、そのプロセスの辿った軌跡を跡付けるにはいまだ懸隔がある。

帝都復興事業などの印象から、関東大震災後日本あるいは東京は力強く復興したというイメージが強い。しかし実際には後述のように、震災は、その時点では被災地の経済・産業を衰退へと向かわせる分岐点としての現実的な可能性を帯びており、また同時代的にもそうした危機感が共有されていた。であるならば復興のプロセスは、単なる破壊喪失分の回復過程ではなく、その喪失が持ち得た変化の方向と強さの評価と、それがなぜ回避され得たかの分析を織り交ぜたものになる必要がある。その際には当然、分析対象がそもそものような歴史的・経済的コンテクストの中にあっただか、という点も重要になってくる。そして、こうした視角が強く要請されるのは、特に被災「地域」の復興に注目した時であ

⁶ 最も詳細な分析としては、田中(2006)が挙げられるべきである。また、越沢明による一連の研究(越沢1991、2012など)をはじめ、帝都復興事業の立役者としての後藤新平に着目した研究も数多い。

⁷ 帝都復興事業においては、震災後に帝都・東京のさらなる成長を見た。これを都市整備作業の成功と見るか、東京が成長過程にある大都市であったという経済的事情や首都(帝都)であるという政治的事情に下支えされたものとみるか、あるいは、衰滅の危機を乗り越えての奇跡と見るかによって、復興過程の評価は異なるはずである。しかしともかくも物量的に回復したために、物理的な修繕・整備が進むことと都市としてのにぎわいの復活が、直接に結び付けられる傾向にある。

⁸ 例えば樋口(1995)、小野(2006)など。中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」編(2009)は生活、産業、金融、文化の復興についてまとめている。震災直後の救護活動については、鈴木(2004)、北原(2011)などの研究が詳しい。

⁹ 松田(1983)、6-7頁。なお今泉(2008b)も参照。

る。マクロでの復興を問題にする場合には、被災地・非被災地を含めて全体として震災前の状態を回復できれば復興と見做されるため、内部での角逐が閑却されやすくなると考えるためである。

そこで本稿が取り組むべき対象をより明確に限定するならば、上述のように被災「地域」の復興を重視し、そのプロセスを詳しく観察することである。特に本稿では、首都である以前にそれ自体一つの（被災）地域としての東京「地域」に着目したい。帝都復興事業が唱える「復興」は、本来、こうした地域内の経済活動の復興とのインタラクションにより達成されるものであり、都市インフラ整備のみをもって復興を語ることはできない。道路・建物が整備されても経済が衰退すればその地域の維持は困難だからである。そしてここに、これまで筆者が考察してきた集積の論理が密接に関わることになる¹⁰。

産業集積、あるいは経済活動の偏在の発生要因について空間経済学は「集積の経済」と「ファンダメンタルズ」の二つを指摘した。このうち前者は集積状態が存在することで生じ、集積が成長することで高まる相乗的効果であるために、逆に災害等のショックにより一旦集積状態が解消されるとその後の集積の復活は予測不能となる。一方後者を要因と考える場合、ショックによってそれに変化が生じない限りは集積の復活が予想される¹¹。つまりショック後の集積の動向について理論的予想は困難であり、実証の問題となる。

一方今泉 (2008b)は、これまで震災によって郡部の後塵を拝するようになった点が強調されてきた東京市内の産業集積地について、絶対数では回復を遂げていた点を明らかにしている。そして集積はショックによってただちに雲散霧消するわけではなく、また集積維持の基盤となる肯定的効果も単一ではないことを指摘した。すなわち理論的に考えられているよりも集積の再稼働のハードルは低く、そこではその再稼働した集積をいかに本軌道に乗せるかが主要な関心事となる。被災した地域の経済を、いかに早くスムーズに軌道に乗せるかが、その後の相乗的な回復の起点となると見ているのである。しかしその起点の分析において今泉 (2008b)は、抽象的な考察を行っているに過ぎない。

また、Okazaki, Ito, and Imaizumi (2009)は、今泉 (2008b)が工場数の変動を観察したのに対し、従業員数のシェアの変動を観察した。この結果、シェアの面では回復しなかった市部の集積について今泉 (2008b)とは一見異なる結論が下されている。これらはすなわち、震災後市内集積は回復し、それを上回って周囲の郡部が成長したという表裏一体の現象を説明しており、この2論文が物語るのは結局、震災後東京は一層の産業発展を遂げた（量

¹⁰ 今泉 (2010)参照。産業集積の論理と地域経済や都市経済との関連についての考察は、別稿を検討中。

¹¹ 以上、Davis and Weinstein (2002)参照。彼らは「産業集積」より広く「経済活動の密集状況」に対するショックの影響に注目し、第二次世界大戦で空襲を受けた日本の都市のその後の人口成長を統計的に分析している。そして都市集積は外生的・一時的ショックを短期に克服したことを実証した。

的に膨張した)ということに他ならない。それは決して当然視できる現象ではなく、そのメカニズムの説明が必要であると思われる。本稿では今泉 (2008b)が詳細には扱えなかった震災直後の東京地域の産業復興の起点について、職業紹介の報告書などをもとに考察を行いたい。

以下第 2 節では東京所在産業の震災前からの特徴と、震災による被害状況について説明する。第 3 節では震災後の産業復興が何を手掛かりとしていたかを考察し、第 4 節で分析をまとめることとする。東京の地名は図 1 を参照されたい。

2 東京所在産業における関東大震災の被害

周知のとおり東京は政治の中心であるのみならず、産業の中心地でもあった。各産業における東京府の生産シェアを示した表 1¹²からは、特に機械、金属、化学、そして印刷工業、すなわち重化学工業と典型的な都市産業のシェアが特に高く、工場数で 30%、職工数で 20%、生産額で 25%ほどを占めていることが分かる。また、全産業のシェアを見ると 1924 年に若干の落ち込みを示すものの、1930 年代に向けて再び成長しており、関東大震災が生産活動への継続的な制約をもたらしたようには見えない。

一方表 2 は大阪との比較を示している。東京・大阪の二極都市構造と呼ばれたように¹³、1910 年代には大阪はいずれの指標で見ても東京より大きなシェアを維持しており、東京が大阪を凌駕するのは 20 年代以降のことであった。後述するように、震災後関西（大阪及び神戸）は一時的な需要の急増を見ており、その機に乗じた関西の業者の積極的な対応は、東京と横浜の実業界に商圈喪失の深刻な懸念を与えることになった。しかし以上の表は、そうした不安が現実のものとはならなかったことを示しているのである。

表 3 は東京府内の産業構成を示している。大きな特徴の一つは、産業のバラエティが豊富であるという点である。各年の産業構成のばらつきをハーフィンダール指数¹⁴で表すと、工場数で 0.15 前後（全国 0.31）、職工数や生産額でも 0.2 前後で、全国の半分、最低水準となっている。こうしたハーフィンダール指数の低さは、データとしては東京が他の府県と違って重化学工業を豊富に抱えていたことを反映したものであるが、より分析的には都市化の経済の存在を示唆している。

東京所在産業の確認の最後に、その立地を確認しておこう。表 4 は東京市内の 15 区と隣

¹² 以下、表 1 から 3 の作成には筆者が参加している産業集積に関する研究プロジェクトのために整備した工場統計表データを利用した。プロジェクトのメンバーである、岡崎哲二（東京大学）、有本寛（一橋大学）、伊藤香織（東京理科大学）、中島賢太郎（東北大学）、町北朋洋（アジア経済研究所）の各氏に感謝します。

¹³ Mosk (2001)。

¹⁴ 各産業のシェアの 2 乗の総和として求める。

接 5 郡のシェアを示しているが、京橋、芝、本所そして深川の 4 区が職工数 5%以上のシェアを示して上位を占めている。一方郡部の中で工場地と呼べるのは荏原郡、北豊島郡、南葛飾郡と言った東側の諸郡であり、特に職工数や生産額において市内の産業集積地を凌駕しつつある様子が窺える¹⁵。データからも明らかなように市内の工場地の主体の多くは中小零細経営で、たとえば 1 工場当たり平均職工数は本所区では 18.6 人、芝区では 14.7 人であるのに対し、郡部では 48.8 人と水準の違いを示す。歴史的に言えば、郡部での産業の急成長は 1910 年代までの市内での産業発展による混雑を避け、主に中規模以上の工場が先陣を切るかたちで市から外側へと産業立地が広がっていったことの結果である¹⁶。このように、長期的な東京の発展に伴い市部と郡部がほぼ同等なシェアを持ち始めたところに、震災が発生したのである。

1923 年 9 月 1 日土曜日、午前 11 時 58 分の地震は神奈川県と千葉県を震源域として、関東地方全体に大きな被害をもたらした。沿岸部では山崩れや津波が甚大な被害をもたらした一方、埼玉県以北の内陸部では被害は相対的に小さかった。そして大規模な死傷者及び経済的損失をもたらしたのが、東京市と横浜市で発生し複数日続いた火災であった。例えば東京府 (1925)によれば東京府の死者行方不明者は 70,497 人でうち東京市は 68,660 人、神奈川県は 31,859 人でありそれぞれ震災時点の人口の 1.7%、3.0%、2.3%に上ると計算されている¹⁷。さらに、表 5 でより詳しく東京市内の被害状況を観察すると、その火災の被害にも地域差があったことが明らかになる。すなわち焼失した面積を区の面積で除した焼失率は、日本橋区の 100%を筆頭に浅草、本所、深川、京橋といった東京市の東部で非常に高くなっている一方、牛込区の 0%をはじめ麻布、赤坂、四谷、小石川といった中西部では低いことが分かる¹⁸。

震災被害のこうした地理的分布は、表 4 と対照させることで明らかなように、東京市内における産業の立地と重なっていた¹⁹。このため震災後東京市東部では、本所区の職工数が 3 分の 1 (23,206 人→7,613 人)、浅草区で 4 分の 1 (3,471 人→866 人)、深川区で 6 分

¹⁵ ただし郡の面積は区の面積のおよそ 10 倍に達することに注意が必要である。

¹⁶ 今泉 (2008a)参照。

¹⁷ 東京府 (1925)、第七編、4-7 頁。

¹⁸ なお、郡部における焼失面積は、中外商業新報社編(1924)によれば北豊島郡で 0.3%、南葛飾郡で 0.2%である以外はほぼ 0 である。郡下各町村の焼失率は北豊島郡南千住町 8.4%、同日暮里町 5.5%、同三河島町 3.8%、南葛飾郡大島町 5.2%以外はすべて 2%以下であり、市部の焼失率の大きさと比較すればネグリジブルと言えよう。

¹⁹ なお、この重なりは偶然ではなく、工場の密集地には火災を発生・加力させる原因となるような薬品類が多く存在することや、工場及び労働者住宅の建築物の構造、密集状況などが火災被害分布の下地となった可能性がある。

の1以下(13,525人→2,176人)になるなどの深刻な産業の縮小が生じた²⁰。

問題は、この縮小から、工場集積地が復興し得るか否かである。例えば、従来、震災により市内の産業集積が衰退し、代わって郡部が成長した、という解釈が漠然と共有されてきた。これが正しいとすれば、データ上は絶対数あるいはシェアで東京市が縮小するとともに、周辺郡部が顕著に成長しているはずである。また、市内から郡部への工場移転も多く観察できると期待される。しかし今泉(2008b)が機械関連工業において分析を行ったように、実際には市内の集積地で工場の絶対数は震災前の水準を回復しており、工場の平均的な存続率も高く、さらに震災後の新規開業も郡部よりむしろ多かった(表6)。工場の移動についても、上述の通り市内から郡部への移動は震災前から存在するトレンドであって震災がもたらしたものではなく、実際震災直後はむしろ市内での避難的な移動が多く観察された²¹。

つまり大きな被害を受けた市部は回復し、それと同時にその周辺部である郡部は大きく成長したというのが実際の復興のあり方であった。両者はともに、震災後の東京全体としての産業の拡大を物語っていたのである²²。

3 復興の起点

3-1 市場の攪乱と復興需要²³

大災害が発生すると、平常時とは異なる需要の増減や供給の途絶などが発生し、市場が攪乱される。典型的には奢侈品などの特定の財・サービスの需要は急減し、一方食糧や建築資材などの復旧に必要な物資への需要が急増する。被災地域では生産が一時的に途絶するため、非被災地では需要・供給両面の急変に対応を迫られることになる。そしてそれは、非被災地にとってチャンスにもなり得るのである。震災直後、9月2日には戒厳令と非常徴発令が、7日には暴利取締令が発布されている。

震災直後に緊急に必要とされたのは被災地に供給すべき食糧であったが、しかし食糧が喫緊の課題であった時期はほんの数日に過ぎない。政府は山の手や郡部から6,500石の在米を徴発または購入、国内各地方にも送付依頼を打電し大阪から軍艦や商船を利用して政府持有米を廻送させた。こうした多方面の取組みにより、9月10日ごろには食糧供給の

²⁰ 東京市『東京市統計年表』による、1922年と23年の各年末比較。Okazaki, Ito, and Imaizumi (2009)も参照。

²¹ 以上、今泉(2008b)参照。

²² 東京全体が成長した場合でも、それに並行する内部での立地変化は当然起こり得る。ただしその場合は、成長に伴う立地変化と、震災などのショックによる直接的な立地変化とはロジックとして区別する必要があるだろう。

²³ 各市場での震災直後の状況については、時事新報社(1924)が詳しい。

目途が立ったとして、徴発・収集に区切りをつけている²⁴。以後食糧（米）の配給は公設市場と一般の米屋を通じて行うことになった。米のほか蔬菜類などもすぐに供給が潤沢となり、9月半ば以降は配給が間に合わず腐敗させてしまうなどの報道が散見されるようになる²⁵。

震災が冬に向かう秋口であったこともあり、布地・夜具・衣服が食糧と踵を接する形で次の問題として浮上した。これに対しては各種の婦人会などが古着集めや裁縫の奉仕活動に従事したほか、大丸、高島屋といった呉服商が大阪方面で仕入れてたびたび廉売会を催した²⁶。

9月16日にはまた、東京市が築地明石町、日本橋浜町公園、隅田川駅の3か所で建築用材の実費による配給を開始した²⁷。建築用の木材や金物の調達・配給は食糧、布地に続いて大きな問題となっていく。政府や府・市は、当初学校や官公署、社寺、大邸宅などに避難した罹災民に対し、天幕や急造バラックを設営して仮設の住居として提供していき、10月中旬には公営によるバラックの設営計画が完遂されている。これらの設備のための材料調達には、農商務省、のち復興院が全国の府県や大林区署との連携のもとにあたったほか、アメリカ、カナダ、イギリスなどからの輸入も行われた。市民の個別の需要に対しては上述のように実費で販売する形を取った。

このように需要の対象が雁行的に変遷する中で、継続して制約と考えられていたのは運輸設備の破壊とそれに伴うコストの高騰であった。例えば、鉄道は東海道方面の被害が特に大きく、東北・常磐方面が9月中に達成した全線の開通も10月末以降となった²⁸。海運は横浜や芝浦の港湾設備の破壊によって、荷役が滞ることとなった。東京市営電車は火災による車輛の焼失などの被害が大きく、軌道は10月末に102マイルの復旧を見たが輸送力の低下を免れなかった。このため、乗合自動車の運行が新たに市営されることとなり²⁹、また民間でも鉄道や市電の回復の遅れを見て自動車の調達を企図する企業が現れ³⁰、その延長上にガソリン、自転車などへの波及的な需要増が発生した³¹。鉄道や海運の運賃は被

²⁴ 時事新報社（1924）、17頁。

²⁵ 「大根河岸だけは十五日から開市 野菜類は豊富で安い」読売新聞 1923年9月14日、2頁。「芝浦に腐る食糧の山」同9月26日、2頁。

²⁶ 例えば「大丸は十七日から日用品を廉売」読売新聞 1923年9月16日、2頁。

²⁷ 「建築用材を配給」読売新聞 1923年9月17日、2頁。

²⁸ 時事新報社（1924）、182-183頁。

²⁹ 時事新報社（1924）、209-210頁。

³⁰ 「一万台の自動車を米国に注文す 大仕掛な星一氏の計画」読売新聞 1923年9月16日、3頁。

³¹ 「悪車夫が横行し馬車も高くとる 無鑑札は数知れず」読売新聞 1923年9月14日、3頁。時事新報社（1924）、591-594頁。

災救護のために9月20日まで貨物も旅客も無賃、それ以降も割引等の政策的配慮がなされていたが、小規模・短距離の運輸コストは旅客・貨物ともにそうしたコントロールを受けずに急騰を示した³²。

こうした物資需給の攪乱は、商業者たちに価格差を利用した利殖のチャンスを強く意識させることになる。そしてその動きは、被災地の近隣で完結するのではなく、主に東京（横浜）と大阪（神戸）という二大都市の間のやり取りの形で活発になった。例えば機械工具商による当時の回顧によれば、

震災の直後、大阪から船でかなりの商品を送ってもらった。あのときは値段などあつてないようなときで、商品はどんどん売れ、しかも値段も買う方が勝手に決めて、引きとってゆくので、普段のときより儲けさせてもらった³³

九月五日大阪に行っていらい、あらゆる方法を考えて商品を運んだせいか、九月末には私はかなりの儲けを得ることができ、震災というものはなかなかもうかるものだという変な錯覚さえもったものである³⁴

東京では品物さえあれば、どんどん売れたので、私はトンボ返り式に東京と大阪を往来した³⁵

いずれにおいても、震災による市場攪乱を大阪からの調達によってチャンスとしているさまが明快に見て取れる。

このような活動は、「被災地域の復興」に対する深刻な懸念を喚起することになる。

東京復興の障碍 本店の大阪移転傾向 東京市有力者の協議

東京に本店を有し阪神地方に支店を有する会社銀行又は大商店中には今回の災害を機会に本店を大阪又は神戸へ移さむ意向を有するもの尠くなく阪神方面からは頻りに本店移動を懇懇しつゝあるのでその実現を見ることになれば災害後の東京市は容易に回復出来ぬばかりか我商工業は将来永遠に阪神地方を中心にする事になつて東西其地位を転換し東京は僅かに政治的に残存するに過ぎぬことになるので市当局及び市会議員の多数は何れも此点を憂慮しつゝあるから近く議員協議会を開いて之が応急策を講ずることになるだらう尚日本橋区では前期の種旨に基き区民の離散防止策として此程区会を開き左記の通り決定した

△避難せる区民は此さい全部区へ復帰されたい

△市から材料を仰ぎ小学校跡及び公園苑へバラックを急造した右復帰毫を収容す

³² たとえば「東京及附近各駅の小運送力」『東洋経済新報』1071（1923年10月27日）号、13-14頁。

³³ 日本機工新聞社編集局編(1966)、124頁。

³⁴ 日本機工新聞社編集局編(1967)、193頁

³⁵ 日本機工新聞社編集局編(1968)、166頁

△燃土は一定個所に集積し陸軍工兵隊へ搬出を求めること（既に陸軍の承諾を得た）³⁶ 帝都東京を襲った震災は、東京・大阪の都市間競争を煽ることになったことが読み取れる³⁷。実際、表 7 から明らかなように、震災後の市場の変動に応じて工場の新增設が行われた件数は、大阪、兵庫、そして愛知という都市部に強く偏っていたのである。重要なことは、近畿の存在を脅威とする認識が実際に地域の有力者たちの間で共有されており、そして、それに対して自分たちの地区を守らなければならないという目標もまた、震災直後の時点ですでに意識されていたという点である。

3-2 職業紹介事業成績から見る罹災失業者の動き

物資需給の攪乱は、当然、労働力需給の攪乱をもたらすことになる。被災地では震災による物理的・経済的損害に起因した企業・工場の休廃業によって、大量の失業者が生み出されることになった。精確な人数は得難いが、警視庁は東京市においておおよそ 8 万人の職工が職を失ったと見積もっている³⁸。これら失業者の対策は 9 月中旬以降大きな問題となり、1921 年発布の職業紹介法に基づく各地方の職業紹介所がその任に当たることになった。職業紹介成績はすなわちその地域での職の存在を意味するため、どの地域でどのような職がいつどれだけ増減したかを見ることで地域間の人の流れを推量することができる。そこで以下では全国の職業紹介所による震災後の活動とその成績を観察する³⁹。

震災発生時点で東京市には 9 の職業紹介所（中央、浅草、浅草公園、上野、本所、芝園橋、小石川、四谷、厩橋）が存在したが、そのうちの芝園橋、小石川、四谷を除く主に東部の 6 か所は焼失してしまった。震災後、失業者の急増を見込んで市役所前、浅草橋、飯田橋、六本木、高輪、上富士前、業平橋、桜田本郷（水道橋）、深川公園を新設追加し計 18 か所で紹介業務に当たることとなった⁴⁰。こうした対策は東京に限られず、9 月 6 日には大

³⁶ 読売新聞 1923 年 9 月 12 日、1 頁。下線及び<>内は引用者。() 及び () 内は原文。以下同。

³⁷ 港湾機能という土俵でも、同様に、横浜と神戸の熾烈なせめぎ合いが繰り広げられることになったがそれについては時事新報社（1924）、第 5 章などを参照。

³⁸ 時事新報社（1924）、424-426 頁。また 1923 年 11 月 15 日時点の社会局の調査では、「現に職業なきもの及び何等かの職業に就て居つても之れは一時間に合せの職業であると明記してあるもの」が被災 1 府 6 県で合計 25 万人、うち東京市 178,887 人と報告している（社会局（1925b）、129-131 頁）。

³⁹ 関東大震災後の職業紹介所の取組みについては樋口（1995）が詳しい。政策の変遷や失業対策そのものは樋口らの論稿に依り、ここでは特に普通労働を念頭に求職・求人の所在について観察したい。

⁴⁰ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、19-21 頁。当資料は「中央職業紹介事務局活動の状況」から始まる前半と「東京地方職業紹介事務局活動状況」から始まる後半で頁番号が

阪地方職業紹介事務局長が管内の各職業紹介所長に宛てて「既ニ夫々御準備中ノコトトハ存シ候へ共」と述べつつ「避難民求職者ニ対スル準備トシテ特ニ求人開拓ニ努ムルコト」など対処を促した⁴¹。上述のように輸送手段も被災していたため、罹災失業者が関西方面の職業紹介所に救護や職の紹介を求めて現れるようになるのは9月5日頃以降であり、その対処に忙殺されるようになったのは9月15日前後からであったと複数の紹介所が報告している⁴²。

失業者への紹介業務に当たって最も重要なのは、当然求人口を用意することである。各職業紹介所では、「罹災者に職を与へよ!!」といった宣伝ポスター・ビラの配布、新聞広告の掲載、自動車の車体への掲示、そして各事業所への戸別訪問も行って求人を懇懇した。例えば東京地方職業紹介事務局と亀戸、渋谷の両紹介所は聯合求人捜査班を組織し、9月19日から一週間を求人開拓デーと銘打って各方面に出動した⁴³。この活動は、1921年に開始したものの認知度の低さを課題としていた職業紹介所にとって、その存在を宣伝する効果が大きかったであろう。では、その具体的な成績は如何なるものであったのか、求人口の性格を整理して見てみよう。

震災後の緊急的な求人開拓に応ずる側の動機として、その労働需要を①震災による損失分の補填、②復興需要への対応分、③震災以前からの需要分、そして④経済的裏付けの弱い同情によるもの、の4種に大きくは分類できよう。このうち、③については1920年代の経済状況を反映して、微量でしかなかったであろうことが予想できる。実際、

大正九年以来経済界の不振続きにて疲弊困憊し店員職工を整理淘汰し高給者を排して低給者と交換し職工大店員を退け見習徒弟小店員と交換する傾向ありて震災避難求職者の紹介には求人口の開拓に容易ならざる苦心努力を要したり⁴⁴（金沢市立職業紹介所）

このように「経済不振の折柄⁴⁵」（倉敷職業紹介所）を求人開拓困難の理由に挙げる紹介所が多い。上記引用部から読み取れるのは、震災以前からの需要分と呼べるものがあるとなれば、それは「見習徒弟小店員」などの「低給者」であったという点である。

これは④の同情による求人にも共通しよう。各紹介所では同情を喚起することによる求人口の開拓も一つの方法としており、これに呼応する事業者や家庭も少なからず存在したが、必ずしも経済的な必要性を持たない求人は、自然と子供や女性など低給で雇える対象

別に付されている。以下「前半」「後半」の語で示す。

⁴¹ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、168頁。

⁴² 中央職業紹介事務局（1924）、後半の各紹介所報告参照。例えば195頁（神戸市湊川職業紹介所）。

⁴³ 以上この段落、中央職業紹介事務局（1924）、前半、9-13頁。

⁴⁴ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、216頁。

⁴⁵ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、222頁。

に偏らざるを得なかった。求人があっても小僧か女中ばかりであるという記述は、特に被災地外の紹介所の報告に広く共通するものである⁴⁶。

このような状況は、罹災者が避難のため流入していった被災地外の職業紹介業務において深刻な雇用のミスマッチを呼ぶことになる。罹災求職者の多くは男性で、熟練工や事務員の仕事を望むものが多く含まれていた⁴⁷。実際、11月15日時点の社会局の調査でも、東京府における死傷行方不明以外の罹災者のうち、32%が工業、35%が商業、そして11%が公務・自由業に従事していて被災した者であり、44%が工業、31%が商業の仕事を希望すると答えている⁴⁸。そうした求職者は求人開拓に集まる女中や徒弟の求人では対処することができない。また、成人男性向けの職を得ることができたとしても、その地域の産業構成が罹災者の技能・経歴と合わないなど、種々の困難を招いた。

求職者の多数が染色職工、時計職工及機械小物職工ガラス職工、印刷職工なるに反し当所附近の大部分の工場が鉄工（大物）マツチ護謨工場なるを以て到底此等罹災職工を採用するに途なく仮令採用するも熟練工に非ずして工場雑役としての同情的雇入なれば、賃金其他の労働条件其他の点に於て満足を与へ得ざりし⁴⁹（神戸市兵庫職業紹介所）

しかし、紹介所の報告からは、罹災者への職業紹介の困難は性別・職種のマッチングに加えて、あるいはそれを背景とした、罹災者の意識の問題も大きかったことを窺い知ることができる。名古屋市職業紹介所の報告は、その点を端的に記している。当所は紹介成績が必ずしも良好でない理由として、以下を挙げる。

一、雇主は永続勤務を希望するに対して求職者は避難的一時的勤務を希望する立場上

⁴⁶ 例えば「求人者の求むるところは女中、丁稚、子守、貰児等九割を占め労働者其他特殊職業に対しては皆無の情態にて甚だ困難なりき」（愛知職業紹介所）、中央職業紹介事務局（1924）、後半、204頁。

⁴⁷ 「罹災求職者の状況／主として廿歳以上卅五六歳迄の男子其大部分を占む／前職は不熟練工、飲食店雇人、新聞配達、其他雑役に似たる日傭労働者より漸次熟練職工、事務員、自家営業者に及ぶ」（大阪市中央職業紹介所其他市立十一箇所）中央職業紹介事務局（1924）、後半、173頁（／は改行を示す。以下同）。なお、罹災者は一度大阪や名古屋などの都市部へ行き、そこで職を得られなかったものがその他の市町へ再度移動する、と説明されている。例えば、堺市職業紹介所など（同180頁）。

⁴⁸ 社会局（1925b）、第四章、及び付属の震災調査統計表第6表参照。

⁴⁹ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、191頁。ほか、「時には公吏たりしもの会社員たりしものなどあり、是等の就職は難事中的難事」（愛知職業紹介所）中央職業紹介事務局（1924）、後半、204頁。仙台市職業紹介所は、分業が発達した都市部出身の労働者は細分化された一工程しか担えないため、地方では使い物にならないと指摘している（中央職業紹介事務局（1924）、後半、146頁）。

の相違

- 一、当地と震災地と労働条件の相違
- 一、生活状態社会状態の相違
- 一、殆ど考慮の余地なく無理に余儀なく移動した事の結果
 - イ、不断に動揺し心の落付きなき為め
 - ロ、帰還の念旺盛なる為め⁵⁰

つまり、マッチングの悪さから罹災者に避難先で長期的に生活を設計する意気が高まらず、「永勤の精神なく」「永住的決心を為す者は極めて少」ない⁵¹ことで、折角罹災者を雇用した雇主の同情心を喪失させ、マッチングの溝をさらに深めてしまうという指摘である。「多労薄給なる為め偶々一時凌ぎに就職はなすも遂に其職を嫌厭し永続する者少く従て雇主側に於て罹災者の評判宜しからず⁵²」（金沢市職業紹介所）、この結果、例えば岐阜市職業紹介所は「多くは数日或は一二月にして退去或は解雇せられ」求職者 229 名中就職者 64 名のうち、目下勤続中のものがわずかに 11 名という成績を記している⁵³。このような事態は、震災後半年のうちに⁵⁴「一般罹災求職者の求職申込を厭ふの結果に陥らしめたるの感あり⁵⁵」（岐阜市職業紹介所）と報告されるまでに至った。

この罹災者忌避の背景には、上述したように、震災前からの不況によって各地域が抱えていた、罹災とは無関係の労働供給過剰があった。そこに罹災者が流入し、一般求職者との間に競合が生じたのである。紹介所の求人開拓は一時的に労働需要を増加させ、また政策的配慮から罹災求職者が優先されたものの、雇主側にとって罹災者を無理に抱え続ける余裕も必要もなかった。また罹災者側も、前職との比較で満足できる労働・生活状況が得られず、可能ならば帰京したいとの念を強めたと見られる。従って被災地外における②復興需要への対応分の労働需要増も、基本的には既存の供給過剰分の吸収によって（そして罹災求職者よりは一般求職者を選好する形で）充当されたと推量可能である。実際、大阪市商業会議所は震災前の状況を「幸フジテ頽勢を支ヘテ居ル有様」と表現し、震災後賃金水準の騰貴したのは仲仕、建具職、木挽職など 24 種、低下したものの菓子、莫大小女工など

⁵⁰ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、201 頁。

⁵¹ 以上二つの引用は岐阜市職業紹介所、中央職業紹介事務局（1924）、後半、208 頁。

⁵² 中央職業紹介事務局（1924）、後半、215 頁。

⁵³ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、208—209 頁。

⁵⁴ 報告書を取りまとめた中央職業紹介事務局（1924）は 1924 年 3 月の刊行である。

⁵⁵ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、209 頁。この不信感がついには、「罹災求職者が市民の同情に甘へ所謂避難民風を吹かし」「罹災者なるが故に何日までも珍客の待遇を受け得る特権あるが如き心得違」といった反感・差別へと繋がる事態も見られた（引用は長崎市職業紹介所、同 237 頁）。

18 種、その他保合 46 種との値を提示している⁵⁶。また、名古屋市職業紹介所は、その後の罹災求職者の推移を端的に描写する。

九月中旬、下旬の頃に於ては善良なる素質の罹災者多数就職したるを以て一時一般求職者を圧迫するかの如き傾向を顕はさんとしたるも時日を逐ふに従つて不良なる罹災者及罹災者と称する者の不良なる成績を顕はすに至り、又帰還者頻出の為め著しき何等の特異なる事象を見ざる間に自然に淘汰され推移し忘るるともなく経過⁵⁷

表 8 は大阪の職業紹介所における震災後半年間の罹災者職業紹介成績の変動である。明らかかなように 9 月、10 月の 2 か月が紹介事業のピークであり、この間大阪所在の紹介所では総計で 13,000 人の罹災求職者を就職させることができている。しかしその後 11 月からは求職数も紹介数も急激に縮小し、年明け 1 月の時点で既に震災直後の 10 分の 1 程度にまで減少したことがわかる。こうした罹災者流入の短期集中の動向に、上述の定着率の悪さを合わせて考察すれば、震災後被災地からの人口流出は決して継続的ではなく、かつ一時的に被災地から離散した罹災失業者を容易に吸収できる地域はほとんどなかったと結論することができる。

満足の行く移住先を得難かった罹災失業者たちの多くは、可能ならば帰還したいと望んでいた様分かるが、では帰還は経済的に、現実的に可能だったのであろうか。

3-3 被災地内部での復興需要の性格

10 月 25 日に中央職業紹介事務局の中に地方移動交換部が設置され、震災地に於ける熟練工及び知識階級その他罹災失業者の地方への移動と、復興事業に必要な労務に対する地方からの供給の両面の円滑化を図ることになった⁵⁸。この事業による取扱成績を就職地別に示したのが表 9 である。10 月 25 日の交換部設置から 1924 年 1 月末までに合計で 1040 人を就職させることに成功したが、注目すべきは就職地の偏りである。東京府内に就職した者が 606 人、全体の 8 割近くが東京、神奈川、千葉の被災地 3 県に就職している。すなわち、被災地から地方へ、地方から被災地への両方向の移動斡旋の取扱いが目指されたものの、実際の成績では後者の比重はるかに大きかったことがわかる。

前者のルートの場合、その拡大を制約したのは上述のように職種 mismatches であった。すなわち、求職者の約 6 割が知識階級、3 割 5 分が熟練工であったにもかかわらず、求人は相変わらず女性と少年に偏り、就職に成功した者の職種の比率は熟練工が 7 割、知識階級が 2 割 5 分であったという⁵⁹。知識階級の再就職がいかに困難であったかがわかるが、同時に、相対的に求職者数が少なく、就職成功者が多いことから熟練工には被災地・非被災

⁵⁶ 復興局経理部 (1924)、35-44 頁。

⁵⁷ 中央職業紹介事務局 (1924)、後半、203 頁。

⁵⁸ 中央職業紹介事務局 (1924)、前半、30-31 頁。

⁵⁹ 中央職業紹介事務局 (1924)、前半、32 頁。

地双方で一定の引き合いが存在したことも示唆される。

実際、表 9 での被災 3 県の値には、東京府 500 人、神奈川県 42 人、千葉県 119 人の「特別就職者」すなわち建築職工が含まれている。具体的には大工、畳職、鋳力職、木挽などの熟練職工であり、計 661 人のうち 221 人は大阪からの移動であった⁶⁰。つまり震災から 2 か月が経つころ、10 月末以降の状況は、被災地に於いて熟練工や職人ら技術を持った労働者の需要が高まり、遠隔地からも調達されるようになっていったと理解することができる。東京府内の職業紹介所は、その様子を以下のように報告している。

震災後は一時求人口絶へたるも数日の後は小康を得て各工場もぼつぼつ作業を開始すると同時に機械又は建物の修繕復旧に着手せり、然れば此際特に経験者に非ざれば用に適せざるを以て是等工場にては素人職工を好まず然りと雖も経験工亦至て稀少にして求人と求職の調和を保ち難く一層の困難を感じり（北豊島工員職業紹介所）⁶¹

上記は東京市の北部に隣接する北豊島郡における報告であり、そこでの求人口はおもに比較的規模の大きな工場であつただろう。しかし被災地内部での労働力需要は、実際には上述のようなまとまった雇用だけではなく、草の根的・相乗的な広がりを持っていたと考えられる。

それは第一には、建築需要の存在に見ることができる。震災当時、被災地にバラックを建設する行為（現地仮設）を規制する法令はなかった。また、借地人には借地権の継続が、借家人には自主再建のための一時的な土地使用権や、住宅が再建された際の先借権が認められていた⁶²。また前節で述べた通り、9 月 16 日には東京市内で建築資材の実費供給が始まっている。このため被災者は自分もとの居住場所やその近くで、仮設の住宅により生活の復旧を目指すことができた。このことが、大工など建築サービスへの需要を個別・継続的にもたらすことになる⁶³。

もちろん、元の場所に戻っても生計を立てる見込みがなければ、前項で見たように避難先の職や生活に不満を抱えていたとしても、帰還せず甘んじてその地で生活を再建するほか選択肢はない。しかし被災の程度の軽かった東京市周辺郡部で上記報告のように工場が再開され始めると、帰還して再度職を得られる可能性が意識されるようになるだろう⁶⁴。

また、さらに帰還を焦らせたであろう要因としては、不動産関係の権利保全が考えられる。前述のように、借地人や借家人の権利は強く保全される方針であった。しかし実際の

⁶⁰ 中央職業紹介事務局（1924）、前半、34-35 頁。

⁶¹ 中央職業紹介事務局（1924）、後半、107 頁。

⁶² 田中(2006)、176-186 頁。

⁶³ 「バラック製作請負」を謳う新聞広告も散見される。例えば、読売新聞 1923 年 10 月 7 日、3 頁。

⁶⁴ 主要な企業は、工場の再開を新聞で広告した。例えば、新潟鐵工所蒲田工場再開広告（読売新聞 1923 年 10 月 2 日、3 頁）など。

現場では、契約相手と長期間連絡が取れなかった場合、区画整理等帝都復興事業の進行するなかで従来の権利がどれだけ守られるか、少なくとも当事者らにとって相当不確実に感じられたと考えられる⁶⁵。彼らにとって最も安心なのは元の場所の上に居住し続けることであり、帰還の意思がある場合、そして従来所有していた権利が（主観的に⁶⁶）貴重であるほど、その必要性もより強く認識されたであろう。帰りたい気持ち、帰ってもなんとか仕事が見つかりそうだという見込み、帰らなければ権利が守れないかもしれないという焦り、そして元の居住地の上に帰ることが規制されていないという現状のいずれもが、被災者に帰還を促していた。

こうして2ヶ月が経つ頃には帰還の動きが顕著になってくる。例えば新聞でも1923年10月末頃から「焼け跡への帰還」を伝える記事が目立つようになる⁶⁷。表10は東京商業会議所(1923)と東京市市役所編(1925)『東京市市勢統計原表』から作成した震災後の現住人口の動向である。震災直後の値は精確を期し難く、また異なる調査のデータであるため参考値であることに注意が必要であるが、火災被害の大きかった本所・深川では1920年水準の20%程度まで落ち込んでいる。一方、「その他の市部」では微減で、牛込区など市西部の区では増加を見た。しかし23年11月頃から各地区とも20年水準への収束傾向を示していることが分かる。東京市外の府県との間の人口の移動は時系列では把握しにくい、社会局の調査によれば東京市からは約66万人が震災後離散し（主な内訳：府下郡部31万2千人、千葉4万8千人、埼玉3万5千人、神奈川3万千人、大阪、茨城、新潟に各2万2千人）、一方23年11月15日時点で27万3千人が東京市に「復帰すべき意思」を明らかにしている⁶⁸。前掲表8及び9を念頭におけば、震災後3ヶ月内外で少なくとも被災地外への人口流出は鎮静化し、一部で流入が生じていたであろう。

そして被災地に留まる人、帰還した人たちが建築サービスを筆頭に、様々な需要を「被災地内部で」発生させることになる。例えば前節で触れた運搬コストの上昇は、すなわち

⁶⁵ 例えば10月初めには以下のような広告が掲出されている。「急告／日本橋区箱崎町四丁目一番地二番地の当家所有地上の建物全部焼失に就き引続き借地御希望の方は至急印鑑持参保証人同伴当家に御出頭の上契約手續相成度候尚ほ大正十二年十月卅一日迄に右手續なき方は借く地>の御意志なき者と認め適宜処分可致候に付為念申添置候／大正十二年九月府下代々幡町代々木二百八番地 山内家地所部／借地人御中」(読売新聞1923年10月5日、4頁)。

⁶⁶ 実際の金銭的価値のみではなく、その立地であることの意義などが含まれるはずである。従って商店や工場を自営していた者の場合、この要素はより強く効いたと考えられる。

⁶⁷ 「焼け跡に帰る者が多い 既に三十六万人を越した」(東京日日新聞1923年10月22日、2頁)。「焼け跡に帰った人四十五万を越ゆ 毎日六千人づゝ帰参」(同11月6日、2頁)。

⁶⁸ 社会局(1925b)、第6章、特に146-151頁。

運搬サービスへの需要の高まりを示している⁶⁹。典型的な救援物資の域外調達に見える建築用木材の輸入も、実際には現場の建築に適合させるための製材サービスを伴わなくてはならず、そして深川区に顕著に集積していた製材工場が震災後の火災で壊滅したために、東京市内での製材工の新規養成を喫緊の課題として浮上させた。社会局は失業者の吸収と製材工不足の解消の両面を狙って、芝区の市職業補導会の焼跡や深川区など3か所に木工講習会を組織している⁷⁰。同様の事態は、米と精米サービスなどでも発生した⁷¹。

以上で触れた需要がいずれも、物品ではなくサービス需要であった点は「地域」の復興を考える上では重要である。なぜなら上記の製材の事例からも明らかのように、物品は他地域からでも供給可能であるのに対し、サービスの供給には近接性が要求され、被災地内部にその供給者を碇泊させる効果を持つためである。

本所区で被災し工場を焼失した会田鉄工所は、9月中に焼けた鉄骨とボルトを用いて工場建物の一応の再建を遂げたが、震災直後の状況について以下のように回想している。

“焼け金庫開けます”の札をブラ下げて焼跡を歩いて、ハンマーとドライバーで結構仕事となりました。また焼けた工作機械の修理も随分やりまして相当もうかりました。大震災で一切がぶちこわされて、手のほどこしようがない時でも、結構仕事はあるということ、それについても工場の復興を真っ先きにやるべきだという貴重な教訓を得ました⁷²。

やはり同様に、金庫を開ける、焼け機械を修理するといった修理サービスへの需要が発生していたことがわかる。この焼け機械の修理サービス需要は、機械の種類・構造や損壊の度合いに応じて柔軟に対応する熟練の技術が要請される。機械工業に従事していた熟練工たちが震災後の被災地で広く従事したと考えられる。

さらに、この機械修理サービス需要の存在は、本稿冒頭で確認した東京の製造業事業者の性質を踏まえたとき、東京における産業復興の重要な特徴を縮図的に示唆していることが明らかになる。すなわち、第2節で触れたように、東京所在のバラエティ豊富な事業者の多くは中小零細規模であった。一方諸外国や関西から震災後に輸送されてきた機械設備は、需給バランスの攪乱や運搬コストの上昇を受けて高価であり、被災した多くの中小零細業者にとってそれらの購入は現実的ではなかったであろう。その営業の再開は決して容易に当然視できるものではなかったと考えられる。新品の新規調達が困難な彼らに再開の方途があるとすれば、それは被災した設備を修理して再利用することである。しかし修理サービスを提供できる機械工業の熟練労働者が彼らの近隣に存在しなければ、それは実現

⁶⁹ 「悪車夫が横行し馬車も高くとる 無鑑札は数知れず」読売新聞 1923年9月14日、3頁。

⁷⁰ 中央職業紹介事務局(1924)、前半、45-48頁。

⁷¹ 時事新報社(1924)、623-624頁。

⁷² 会田鉄工所(1960)、138-139頁。

困難であった。

一方同時に、機械工業の中小零細工場においては、機械を需要する業者がいなければ営業再開はできず、しかし新造品の需要では材料の調達困難や彼ら自身の機械設備の損壊によって、対応困難であったと考えられる。つまり彼らにとって営業を再開する糸口があるとすれば、それは機械の修理需要の存在であった。ここに、需要の相互依存の関係が明らかになる。被災し営業を中断した双方が立ち上がるきっかけは、このように地域内で互いが互いの需要の存在を頼りとする構図によって与えられたと考えられる。

こうした構図は、いったん双方が立ち上がることができると、その再稼働によって流入、増加する労働者人口がもたらす生活復旧のための需要を基盤として、相乗的に需要を生み出すことができる。機械製造業者は単純な修理から徐々に抜本的な修繕、そして新造へと進んでいけるし、他の産業の事業者は修繕した設備によって供給を増やすことができる。表 11 は月別のデータが判明する東京府内の職業紹介所の紹介成績である。被災地以外の成績を示した表 8 と異なり、ピークは 10 月でそれ以降一定の水準を保ち続けている。

3-4 地域別生産額の推移

最後に、東京府内の地区別の生産額の推移を観察し、震災後の東京全体の成長について考察しよう。図 2 の一連のグラフは『最近東京市工場要覧』（1928 年）に添付の各区郡の生産額一覧を集計したものである。まず(a)の 5 産業の生産額推移からは、1923 年に各産業、特に機械工業と雑工業で大きく生産額が落ち込んだものの、その後約 3 年の内に震災前のレベルに回復していることがわかる⁷³。

残りの 5 グラフでは、各産業の生産額が以下の 4 つの地域に分類されて示されている。①震災前後で生産額を減らした区（区(1)）、②震災前後で生産額を増やした区（区(2)）、③震災前後で生産額を減らした郡（郡(3)）、そして④震災前後で生産額を増やした郡（郡(4)）、である⁷⁴。このように地区を分類することで、被災した地域及びその周辺で一時的な供給の増加を見た地域の双方が、その後どのような経過を辿ったかが明確になる。なお各産業によって震災がどの区郡の生産額を増減させたかは異なるため、各産業の 4 本のグラフが示している区郡のリストも産業ごとに異なることには注意が必要である。

(b)繊維産業は、もともと生産額の殆どが郡部によって担われていた。市部において一度減少した生産額がほとんど回復していないが、これは 2000 人規模の富士瓦斯紡績会社押上工場が被災により閉鎖された⁷⁵ことなどを反映していると考えられる。

(c)化学工業でも同様に、生産額の過半がもともと郡部によって担われていた。④のカテゴリが急速に伸びているのは、震災後 1925 年の用途地域制の導入によって火災や公害等の

⁷³ ただし、繊維産業は長期の衰退傾向にある。

⁷⁴ ただし八王子市はここでは郡に算入する。

⁷⁵ 富樫（1983）、10 頁。職工数は東京市（1923）『東京市及隣接町村工場名鑑』より。

危険のある工業の市内への立地が規制されたことの影響を受けていると考えられる。

これに対し(d)雑工業は生産の過半を市部が占めていた。区部の生産縮小を区部内で埋め合わせている。ただし郡部の生産額もゆっくりとではあるが上がってきていることがわかる。

(e)飲食物工業では震災により縮小した区部がむしろ震災前を凌駕する水準まで急回復を遂げている。

最後に(f)機械工業では、生産額の明確な逆転と再逆転を見ることができる。1922年には生産額の70%以上を市内の工場が担っていたが、震災後急激に4分の1強まで落ち込んだ。それと並行していくつかの郡部（主に荏原郡、北豊島郡、南葛飾郡）では生産額が上昇し、順位を逆転させている。しかし市部が急速に再上昇したので、1926年には郡部の成長率は鈍化し、順位を再び元に戻している。

機械工業合計の動向は(a)で見たように、1925年には1922年レベルを凌駕している。(f)からはそれは、市部の急速な回復と郡部の継続的な増加によるものであることが分かる。この供給の増加に見合うべきは震災後の長期的な機械器具需要の増加であり、それは単に破壊喪失分の補充に留まらなかった。補充のみであればその需要は一時的なものにしかないが、震災後には行論の中で述べてきたように、自動車という新しい交通機関の利用が進み、それに付随する様々な部品需要、修理需要を新規・継続的に発生させた。また電化を伴う住宅や事業所の建築整備は電気器具への需要も引き上げたであろう⁷⁶。以上のような機械利用の変化が、喪失分の補充のための生産財需要の増加と相まって、機械工業への需要全体を震災後押し上げることに繋がったと考えられる。

当然、それでも震災後閉鎖・廃業・移転を余儀なくされた企業はかなりの数存在したから、この生産額の増加は新規参入を含む形で行われた。第3節1項で触れたように、日本橋区は事業者の流出を危惧していた⁷⁷が、その後他地域からの流入を逆に危惧するようになっていく⁷⁸。被災地内部に需要が発生するだろうという見込みは、非被災地には震災直後から存在し、「余燼未だをさまらざるの当時既に職業紹介所の求職者中、地方より新に上京し雑役人夫大工等を希望する者ありて係員を驚かし」た。職業紹介所はそれを「災害後

⁷⁶ 実際、復興局建築部は「新しい帝都が完成さるゝ頃は電気の使用量も今日より非常に増すことでありませう」と述べ、安全かつ経済的に電気の使用を普及させるために電気器具の設置・利用方法について啓蒙資料を作成している（復興局建築部、出版年不明、1頁）。

⁷⁷ 読売新聞 1923年9月12日、1頁。

⁷⁸ 「結局大阪の商人にしてやられることゝなるので日本橋銀座辺の大通りに向かつてはずでに関西商人の手で続々建築の目論見がたてられつゝあり、既に一部材料も這入って来つゝあるというから東京の実業界は大阪ものに占領されることゝなるであらう」。東京商人の困難を捉えて大阪の商人が東京に進出してくるだろうという見立て（「日本橋筋の全滅で呉服物に大打撃 勤人の洋服地は丸焼け」読売新聞 1923年9月16日）。

に於ける跡始末及び復旧事業に多数の労働者を要すべしとの誤信または誤伝」によるものと理解し「地方労働者上京阻止」を掲げたが⁷⁹、情報が誤っていたというよりも、大局的客観的に事態を判断できる非被災地の者の思惑からのものと言えよう⁸⁰。注目すべきは以上で述べてきたように、それが決して「跡始末」の段階の単純労働者需要にとどまらず、1920年代を通じる形で被災地内での営業再開と新規開業をもたらしたという点なのである⁸¹。機械の製造販売業を営む加藤陸策は24年に甲府から上京し市内芝区で加藤工商を開業したが、その経緯を「東京の再建のためにもと思い、被災者ととともに事業の再出発を考えたのも上京の一つの動機でもあった。伯父や銀行に勤めていた甥に一千円也を借り、焼け機械の買入れをはじめ、これを修理して売り込んだ。これは需要家にもよろこばれ、大変もうかった⁸²」と述べている。ビジネスチャンスとしての復興需要が、焼け野原からの復興の起点をつかんだ首都に経営者及び労働者を呼び込むことになった。

4 まとめにかえて

関東大震災は帝都東京の産業の中心を破壊し、多くの人命を奪ったが、東京の産業の息の根を止めることはなかった。その破壊のショックは数年のうちに吸収され、その後のさらなる成長へと繋がっていった。本稿では特に震災直後の半年ほどに注目し、復興需要の賄われ方からその過程を描写した。しかし、行論からも明らかなおおり、復興需要があれば（あるから）被災地は復興する、という単純な因果関係を意図しているのではない。まとめにかえて、復興の起点を掴み得た要因を確認しておこう。

第一に前提条件として、東京は日本の政治経済の中心地であったという点を考慮に入れなければならない。帝都復興は震災直後から衆人環視のもとで既定路線とされていった。さらに、第2節で確認したようにもともと圧倒的な経済規模を持ち、バラエティ豊かな産業を内部に抱え、都市化の経済を発生させていた。その主体の多くが、近代的な大企業ではなく中小零細工場であったことも、被災工場の復興の上では重要な特徴となる。また、罹災失業者の吸収の面では、1920年代が長期の経済不況にあったというマクロ的背景も当然重要になってくる。

このような前提のうえに、第二に、震災の被災地域が広域にわたったことが挙げられる。東京の中心の約35km²の範囲が焼失⁸³したうえ、非焼失地であっても強い震動によって交通

⁷⁹ 以上、中央職業紹介事務局（1924）、前半、6-7頁。

⁸⁰ 震災後ささやかれた遷都論を否定し、帝都を復興させる方針を宣言した詔は1923年9月12日に出されている（東京府（1925）、2-3頁）。

⁸¹ 今泉（2008b）は、被災機械工場のほとんどが元の場所で再開し、かつ、被災地における新規開業も多かったことを明らかにしている。

⁸² 日本機工新聞社編集局編（1967）、131-132頁。

⁸³ 鈴木（2004）、50頁。

の途絶を蒙った。長期にわたって高騰した輸送コスト（物理的、金銭的、時間的）は即ち、東京の産業中心部への外部からのアクセスのコストが高騰し、一種の障壁となったことを示している。

そして第三に、被災者は自分が元住んでいた場所に戻ることを規制されていなかった。不動産関係の資産や、それに付随する関係資産の存在は、保全のための帰還を促す要素になる。一時的に大量に発生した失業者を吸収する余力が 1920 年代当時の日本経済のどこにも十分には存在しなかったことが、さらにそれを後押しすることになった。

こうした条件がそろったことにより、巨大な復興需要が、被災地域内部で発生することになる。当然、被災地外とりわけ関西都市圏からの物資流入が活発になり、それは被災地域内の事業者には脅威として受け止められた。輸送コストの障壁は、それらすべてをシャットアウトし得たわけではもちろんなかった。そうではなく、輸送の高コストが、調達できる財・サービスの種類を、あるいは調達できる被災者層を限定せざるを得なかったため、被災地内部で供給するほか充当され得ない需要が発生したということである。具体的にはおもにそれらはサービス需要であって、需要への近接性が求められるこの需要は、生産財製造者と消費財製造者が相互依存的に営業再開の起点を掴む重要なきっかけとなった。一時的に域内で作り出された需要と供給の循環が、東京の事業者に復興の足掛かりを与えることになったと考えられる。

前提条件として前述した東京の産業の中小零細性は、災害への（物理的・資金的）脆弱性を意味する一方で、こうした非常事態への対応の柔軟性と被災地への固着性をも示唆している。例えば機械の修理サービスは焼跡で個別分散的に発生し、機械の種類や損壊の程度もばらばらにならざるをえない。こうした非常に多様な需要への対応は、働き方を柔軟に調節できる中小零細企業に分があったと推量される⁸⁴。また、家族労働に少数の雇用労働力を加えた形態の中小零細経営は、その経営者自身ごく狭い範囲の地区のコミュニティの一員でもあった。こうした経済外的な紐帯も、被災地内に被災企業をとどまらせる要因となったであろう⁸⁵。

⁸⁴ 第 1 節でもふれたように、大工場の震災後の動向を調べた富樫（1983、1984）はその多くが放棄されたことを指摘している。震災後の工場調査でも、染織工場についてであるが「数千人の職工を使用する大工場にありては其の設備及機械の備付等容易ならず其の敷地の如きも亦広大なる面積を要し将来都市計画の遂行と交渉する所少からず従て之が復旧計画に相当時日を要する」と説明している（中央職業紹介事務局（1924）、前半、131 頁）。

⁸⁵ 災害からの地域の復興に際し社会関係資本が重要であるという議論は活発である。もちろん社会関係資本の重要性は認めるが、しかし、いくら震災前のコミュニティのつながりが堅固でも、被災直後にその機能がスムーズに発揮されるか否かは、それ自体仮設住居入居方法などを考える際の一つの課題でもある。また、コミュニティが機能しても各人の生計の見込みが立たない状況では、いずれそれぞれ異なる生活の地を探して流出が発生せざ

復興需要はどのような災害の後にも一定程度発生する。しかしそれが必ずその被災地域の長期的な復興につながるとは限らない。東京の場合には、大阪を筆頭に地域外からの物資の流入を見つつも、復興需要を地域内で循環させる条件が存在したために、復興の起点を地域内でつかむことができ、そうして集積地が軌道にのったことによって新規参入を伴いつつ長期的な東京の成長に繋がっていったと考えられる。

<参照文献>

和文

- 会田鉄工所(1960) 『會田陽啓追想録』
- 今泉飛鳥 (2008a) 「産業集積の肯定的効果と集積内工場の特徴—明治後期の東京府における機械関連工業を対象に—」『歴史と経済』第 201 号、19—33 頁
- 今泉飛鳥 (2008b) 「東京府機械関連工業集積における関東大震災の影響—産業集積と一時的ショック—」『社会経済史学』、第 74 卷第 4 号、23—45 頁
- 今泉飛鳥 (2010) 「産業集積の歴史分析—戦前期東京の機械関連工業と集積の論理—」東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士論文、2010 年 3 月学位授与
- 浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編 (2007) 『復興コミュニティ論入門』弘文堂
- 小野浩 (2006) 「関東大震災後の東京における住宅再建過程の諸問題 借家・借間市場の動向を中心に」『社会経済史学』第 72 卷第 1 号、47—67 頁、5 月
- 北原糸子 (2011) 『関東大震災の社会史』朝日新聞出版
- 越沢明 (1991) 『東京の都市計画』岩波書店
- 越沢明 (2012) 『大災害と復旧・復興計画』岩波書店
- 時事新報社経済部編 (1924) 『大震災経済史』日本評論社
- 社会局 (1924a) 『労働保護資料第六輯 震災ノ工場ニ及ホシタル被害並影響』
- 社会局 (1924b) 『震災調査報告』
- 鈴木淳 (2004) 『関東大震災—消防・医療・ボランティアから検証する』ちくま新書
- 高橋亀吉・森垣淑 (1968) 『昭和金融恐慌史』清明会新書
- 武村雅之(2003) 『関東大震災 大東京圏の揺れを知る』鹿島出版会
- 田中傑(2006) 『帝都復興と生活空間 関東大震災後の市街地形成の論理』東京大学出版会
- 中央職業紹介事務局 (1924) 『関東大震災に於ける職業紹介成績』

るを得ないことは留意が必要であろう。経済の側面を抜きに、社会関係資本の強さのみで復興を語ることはできない。さらに、前述のように災害をビジネスチャンスとして被災地外から流入してくる人々の存在は社会関係資本と地域のつながりのなかではどのように位置づけられるのか。より経済的側面を包摂した議論の整理が必要であるように思われる(浦野他編 (2007)、Aldrich (2012)など。田中 (2006)、93—103 頁は関東大震災後の地域住民の「入れ替わり」を指摘している)。

中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」編 (2009)『1923 関東大震災報告書 第3編』

http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/kyoukun/rep/1923-kantoDAISHINSAI_3/index.html

中外商業新報社編(1924)『凶録大震から復興への実情』

東京市市役所編(1925)『東京市市勢統計原表』

東京市編 (1925)『震災ニ因ル日本ノ損失』

東京商業会議所(1923)『東京商業会議所報』第6巻10号、10月

東京府(1925)『東京府大正震災誌』

富樫光隆 (1983) 「関東大震災の経済活動への影響」SERUND Discussion Paper Series No.7

富樫光隆 (1984) 「大地震被害の数量経済史的研究」明治大学短期大学部紀要34号、11月

日本機工新聞社編集局編(1966)『機工自叙伝 この道に生きる 第1集』日本機工新聞社

日本機工新聞社編集局編(1967)『機工自叙伝 この道に生きる 第2集』日本機工新聞社

日本機工新聞社編集局編(1968)『機工自叙伝 この道に生きる 第3集』日本機工新聞社

樋口隆正(1995)「関東大震災における職業紹介事業の展開」『社会経済史学』第61巻第4号、60-87頁、11月

復興局経理部 (1924)『震災ノ影響 (其三) 労銀』

復興局建築部 (出版年不明、1924~28の間か)『復興建築叢書第九号 家庭の電灯、電熱及び電力』

松田芳郎(1983)「関東大震災が及ぼした社会経済的影響」SERUND Discussion Paper Series No.9 (『月刊消防』第5巻第11号抜刷)

英文

Aldrich, Daniel P. (2012) *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, University of Chicago Press

Davis, Donald R. and Weinstein, Davis E. (2002), 'Bones, Bombs, and Break Points: The Geography of Economic Activity', *The American Economic Review*, Vol.92 No.5, pp.1269-1289, December

Mosk, Carl (2001) *Japanese industrial history: technology, urbanization, and economic growth*, Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe

Okazaki, Tetsuji, Ito, Kaori and Imaizumi, Asuka (2009) 'Impact of Natural Disasters on Industrial Agglomeration: The Case of the 1923 Great Kanto Earthquake,' CIRJE Discussion Papers, the University of Tokyo, CIRJE-F-602

<図表>

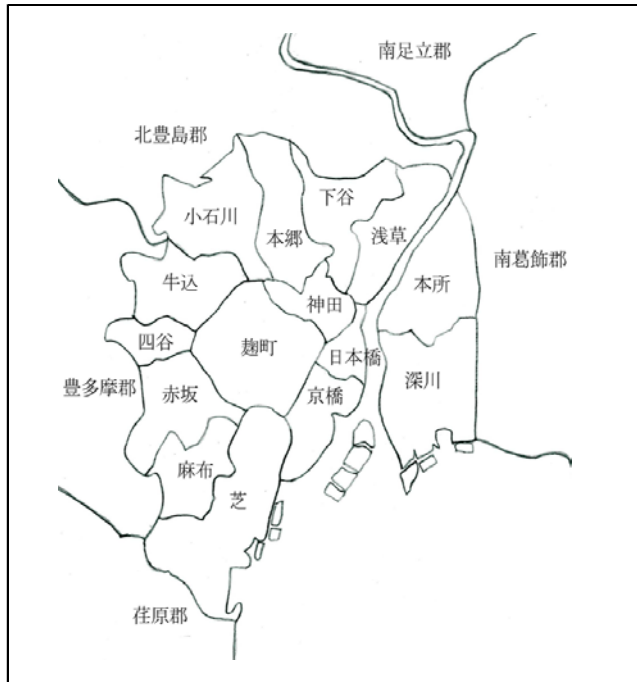


図1 東京市と隣接5郡

表1 東京府所在産業の全国に占めるシェア

	食料品工業	紡織工業	製材・木製品工業	印刷・製本業	化学工業	窯業・土石工業	金属工業	機械器具工業	その他の製造業	合計
工場数										
1909	5.5%	6.3%	11.4%	26.7%	15.9%	7.7%	33.3%	28.8%	19.1%	10.2%
1914	5.0%	5.9%	12.8%	24.3%	19.2%	7.3%	30.0%	22.2%	13.8%	10.3%
1919	4.6%	5.2%	7.2%	26.6%	19.3%	6.8%	29.4%	27.1%	16.1%	10.6%
1924	3.4%	4.9%	7.2%	25.2%	17.1%	6.7%	24.1%	26.6%	13.0%	9.6%
1929	5.3%	6.8%	8.6%	36.3%	18.9%	7.4%	26.1%	31.3%	16.6%	12.4%
1934	6.2%	7.8%	8.6%	35.5%	24.3%	9.5%	31.5%	35.8%	20.8%	15.5%
1939	3.7%	7.0%	6.4%	29.9%	17.2%	9.5%	31.1%	31.7%	15.2%	14.5%
職工数										
1909	6.1%	7.7%	9.2%	38.4%	21.5%	10.1%	29.4%	25.5%	9.5%	10.6%
1914	6.2%	7.0%	10.5%	40.3%	22.0%	10.0%	20.3%	22.3%	9.6%	10.5%
1919	7.2%	6.6%	6.3%	40.8%	20.1%	8.5%	21.3%	21.1%	12.5%	10.9%
1924	5.5%	4.9%	7.9%	35.0%	19.6%	7.7%	20.2%	22.9%	15.8%	9.9%
1929	6.4%	4.5%	9.7%	42.5%	17.8%	8.4%	21.0%	24.3%	15.5%	10.1%
1934	7.8%	4.9%	9.1%	42.0%	15.8%	10.2%	20.1%	28.5%	20.1%	12.6%
1939	6.9%	5.4%	7.3%	42.1%	17.1%	10.2%	19.4%	28.7%	19.6%	16.6%
生産額										
1909	9.3%	8.4%	9.4%	45.1%	21.9%	14.5%	14.7%	26.1%	13.1%	12.3%
1914	16.4%	7.5%	7.1%	47.2%	24.1%	13.4%	16.5%	30.1%	8.5%	14.2%
1919	14.0%	6.3%	9.8%	43.0%	27.8%	10.6%	12.6%	20.1%	25.7%	12.7%
1924	8.2%	5.2%	9.0%	38.6%	23.1%	10.1%	17.1%	26.6%	23.5%	11.5%
1929	10.9%	5.7%	10.1%	42.4%	21.7%	8.2%	19.1%	25.9%	23.3%	13.1%
1934	11.9%	5.5%	9.7%	44.0%	17.9%	8.5%	15.4%	28.3%	24.6%	13.9%
1939	11.7%	5.3%	9.2%	40.1%	16.7%	11.4%	28.6%	31.6%	21.7%	18.4%

出所) 農商務省『工場統計表』各年版

表2 東京・大阪比較

	工場数		職工数		生産額	
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
1909	10.2%	7.2%	10.6%	11.0%	12.3%	17.7%
1914	10.3%	12.0%	10.5%	12.6%	14.2%	17.8%
1919	10.6%	12.0%	10.9%	13.7%	12.7%	16.7%
1924	9.6%	12.6%	9.9%	14.0%	11.5%	17.9%
1929	12.4%	13.1%	10.1%	13.0%	13.1%	17.6%
1934	15.5%	14.9%	12.6%	14.1%	13.9%	17.5%
1939	14.5%	12.8%	16.6%	13.1%	18.4%	14.1%

出所) 農商務省『工場統計表』各年版

表3 東京府内での産業構成

	食料品工業	紡織工業	製材・木製品工業	印刷・製本業	化学工業	窯業・土石工業	金属工業	機械器具工業	その他の製造業	ハーフィンダール指数
工場数										
1909	10.3%	30.1%	6.0%	7.8%	6.6%	4.4%	11.0%	13.4%	10.4%	0.16
1914	8.5%	24.8%	7.7%	8.9%	8.1%	3.7%	12.5%	15.5%	10.3%	0.14
1919	6.8%	21.2%	4.7%	7.1%	10.7%	4.0%	16.2%	20.4%	9.0%	0.15
1924	7.1%	19.9%	5.7%	10.4%	9.7%	3.7%	15.7%	21.8%	6.0%	0.15
1929	8.5%	19.6%	5.7%	12.7%	8.6%	3.5%	13.2%	22.0%	6.0%	0.14
1934	6.8%	17.7%	4.9%	9.3%	8.5%	3.2%	16.9%	26.3%	6.4%	0.16
1939	4.3%	13.5%	4.4%	5.7%	7.6%	3.3%	18.3%	36.7%	6.2%	0.20
職工数										
1909	6.4%	45.7%	2.3%	9.7%	7.0%	4.1%	6.3%	14.1%	4.3%	0.26
1914	4.9%	41.2%	3.1%	11.4%	8.9%	3.7%	5.7%	16.7%	4.3%	0.23
1919	4.3%	34.6%	1.5%	7.1%	11.1%	3.6%	9.3%	23.8%	4.8%	0.21
1924	4.7%	28.4%	2.7%	10.5%	12.6%	3.3%	9.8%	23.6%	4.2%	0.18
1929	5.0%	25.3%	3.2%	12.0%	11.8%	3.4%	11.0%	24.5%	3.8%	0.17
1934	4.2%	18.4%	2.7%	8.8%	11.2%	3.4%	14.1%	32.5%	4.6%	0.19
1939	2.5%	9.4%	1.9%	4.5%	10.5%	2.4%	14.2%	51.1%	3.5%	0.31
生産額										
1909	14.1%	34.2%	2.0%	7.5%	18.0%	4.0%	5.0%	11.7%	3.5%	0.19
1914	19.0%	25.9%	1.1%	7.1%	20.2%	2.7%	4.9%	17.3%	1.8%	0.18
1919	11.7%	24.9%	2.3%	3.9%	26.7%	2.1%	7.9%	16.5%	3.9%	0.18
1924	11.3%	21.1%	2.2%	7.2%	21.0%	2.9%	16.4%	15.2%	2.7%	0.16
1929	12.5%	18.5%	2.1%	8.1%	22.3%	1.9%	13.9%	18.1%	2.7%	0.16
1934	9.6%	14.0%	1.7%	6.7%	20.9%	1.8%	18.3%	23.6%	3.4%	0.17
1939	7.0%	6.8%	1.8%	3.6%	19.4%	2.0%	13.5%	43.6%	2.4%	0.26

出所) 農商務省『工場統計表』各年版

表4 東京府内における産業立地(1922年)

	工場数	職工数	生産額 (1000円)	1工場当 り職工数	工場数	職工数	生産額
総計	11,795	183,521	912,861	15.6	100.0%	100.0%	100.0%
東京市	10,055	98,610	469,760	9.8	85.2%	53.7%	51.5%
麹町	174	2,335	53,649	13.4	1.5%	1.3%	5.9%
神田	1,098	5,984	24,544	5.4	9.3%	3.3%	2.7%
日本橋	280	2,075	11,383	7.4	2.4%	1.1%	1.2%
京橋	1,015	13,914	73,130	13.7	8.6%	7.6%	8.0%
芝	1,066	15,684	63,598	14.7	9.0%	8.5%	7.0%
麻布	465	2,567	10,217	5.5	3.9%	1.4%	1.1%
赤坂	168	421	2,055	2.5	1.4%	0.2%	0.2%
四谷	176	675	1,115	3.8	1.5%	0.4%	0.1%
牛込	454	2,838	5,887	6.3	3.8%	1.5%	0.6%
小石川	709	6,300	22,487	8.9	6.0%	3.4%	2.5%
本郷	514	2,388	7,272	4.6	4.4%	1.3%	0.8%
下谷	511	3,227	10,636	6.3	4.3%	1.8%	1.2%
浅草	948	3,471	17,240	3.7	8.0%	1.9%	1.9%
本所	1,250	23,206	96,112	18.6	10.6%	12.6%	10.5%
深川	1,227	13,525	70,437	11.0	10.4%	7.4%	7.7%
郡部	1,740	84,911	443,101	48.8	14.8%	46.3%	48.5%
荏原	377	15,284	82,752	40.5	3.2%	8.3%	9.1%
豊多摩	165	6,121	25,936	37.1	1.4%	3.3%	2.8%
北豊島	531	25,205	100,123	47.5	4.5%	13.7%	11.0%
南足立	168	1,693	9,764	10.1	1.4%	0.9%	1.1%
南葛飾	499	36,608	224,525	73.4	4.2%	19.9%	24.6%

出所) 東京市役所『東京市統計年表』(1924年)。Okazaki, Ito, and Imaizumi (2009)のために作成された表を基にしている。

注) シェアは総計に対するもの。

表5 各区震災被害状況

区名	各区面積(坪)	焼失面積(坪)	焼失率(%)	全半焼(戸)	全半潰(戸)
麹町	2,710,876	545,018	20.1	7,547	66
神田	1,154,874	898,290	77.8	44,765	65
日本橋	884,683	884,683	100.0	26,122	0
京橋	1,275,168	1,130,679	88.7	50,321	13
芝	2,705,786	695,081	25.7	16,424	1,952
麻布	1,135,726	5,210	0.5	13	852
赤坂	1,352,717	87,536	6.5	2,322	489
四谷	824,837	21,884	2.7	936	447
牛込	1,618,552	0	0.0	0	933
小石川	1,866,702	121,926	6.5	737	432
本郷	1,566,020	267,820	17.1	5,850	1,286
下谷	1,443,934	721,133	49.9	32,267	513
浅草	1,459,027	1,432,967	98.2	78,847	100
本所	1,762,357	1,647,726	93.5	59,032	968
深川	2,324,604	2,025,521	87.1	41,125	0

出所) 東京市役所『帝都復興区画整理誌 第一編 帝都復興事業概観』1932年, 43-45頁より。

今泉(2009b)、29頁、表2の再掲。

注) 全半潰ののち焼失のものは全半焼に含まれる。

埼玉大学経済学部ワーキング・ペーパーNo.1
 関東大震災後の東京における産業復興についての論点整理
 今泉飛鳥

表6 区別工場数変化(1922年～1928年)

	芝・京橋		本所・深川		荏原		南葛飾		北豊島		その他市部		その他郡部		東京市+隣接5郡計	
工場数(1922)	264	13.3%	562	28.3%	124	6.2%	195	9.8%	302	15.2%	450	22.7%	88	4.4%	1,986	100.0%
工場数(1924)	222	13.2%	298	17.7%	165	9.8%	235	14.0%	304	18.1%	364	21.6%	96	5.7%	1,684	100.0%
工場数(1928)	456	15.2%	536	17.9%	414	13.8%	404	13.5%	490	16.4%	517	17.3%	176	5.9%	2,993	100.0%
存続率(1924から28)	69.4%		66.1%		63.0%		51.5%		58.8%		54.2%		56.0%		60.1%	
新規開業(1924から28)	132	11.4%	211	18.3%	205	17.7%	174	15.1%	191	16.5%	183	15.8%	59	5.1%	1,155	100.0%

出所) 東京市(1923)『東京市及隣接町村工場名鑑』、東京市(1924)『最近東京市工場要覧』、東京市(1929)『最近東京市工場要覧』。

今泉(2009b)、34-35頁、表6を加工修正のうえ再掲。

注) データのカヴァレッジは1922年と24年が職工15人以上又は原動力を保有する工場、28年は職工5人以上の工場。

存続率とは1924年に存在した工場のうち、28年に存続が確認できるものの比率。

詳しくは今泉(2008b)を参照。

表7 震災後における工場の新増設件数(1924年6月まで)

	北海道	大阪	兵庫	和歌山	関東	愛知	その他 東海	東北	北陸	広島	その他 中国・四 国・九州	新増設 計	うち新設 計
製綿	0	1	10(10)	2	0	3(3)	0	0	0	0	0	16	13
織物	0	4	10(10)	0	0	4(4)	1	0	2	0	0	21	14
その他染織	1	1	4(4)	3	0	1(1)	0	0	0	0	1(1)	11	6
金属品製造	1	8	3(3)	0	0	0	1	0	0	0	2	15	3
機械・器具製造業	1	2	0	0	2	1(1)	1	0	0	0	0	7	1
窯業	0	1	6(6)	0	0	2(2)	0	1	0	0	2	12	8
護謨製造	0	0	23(23)	0	0	0	0	0	2(2)	10	0	35	25
その他化学	0	1	3(3)	0	0	0	0	2	1	0	1	8	3
飲食物工業	0	1	3(3)	0	0	1(1)	0	0	1	0	0	6	4
木竹葦茎	6	15	3(3)	5	0	4(4)	2(1)	8	6(1)	0	0	49	9
その他雑業	1	2	2(2)	0	0	0	0	0	1	1	0	7	2
府県計	10	36	67(67)	10	2	16(16)	5(1)	11	13(3)	11	6(1)	187	88

出所) 社会局(1924a)、102-106頁より算出。括弧内は新設で内数。

注) 北陸の合計と、その他化学の合計は原資料の値と合致しない。

関東とは千葉及び茨城、その他東海とは静岡及び三重、東北とは秋田及び青森、北陸とは福井及び石川、その他中国四国九州は山口、徳島、福岡の計。

表8 大阪における罹災失業者の職業紹介成績

	求職者数			紹介件数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
9月	10,497	261	10,758	7,578	256	7,834
10月	7,608	179	7,787	5,083	171	5,254
11月	4,189	80	4,269	2,790	78	2,868
12月	1,731	30	1,761	1,197	28	1,225
1月	1,225	30	1,255	719	31	750

出所) 中央職業紹介事務局(1924)、後半、168-182頁。

注) 日傭労働の求職・紹介は区別されていない。

表9 地方移動交換部成績(1923年10月～1924年1月)

府県	男	女	計	府県	男	女	計
東京	601	5	606	北海道	5	0	5
神奈川	58	4	62	新潟	2	0	2
千葉	127	0	127	福井	2	0	2
被災3県	786	9	795	宮城	2	0	2
茨城	2	0	2	福島	8	0	8
栃木	3	0	3	岩手	4	2	6
埼玉	1	0	1	青森	1	0	1
群馬	2	0	2	岡山	2	0	2
関東	8	0	8	山口	1	0	1
大阪	23	3	26	愛媛	1	0	1
京都	4	0	4	福岡	2	0	2
兵庫	7	0	7	熊本	1	0	1
滋賀	1	0	1	佐賀	1	0	1
関西	35	3	38	長崎	1	0	1
愛知	146	3	149	朝鮮	2	2	4
岐阜	2	0	2	その他地域	35	4	39
静岡	4	0	4				
長野	4	0	4				
東海・中部	156	3	159	合計	1020	19	1039

出所) 中央職業紹介事務局(1924)、前半、33-34頁。

注) 原資料では女性計は20人、男女計は1040人となっており、各府県の合計と合致しない。

表10 震災後の現住人口動向

	東京市計	焼失面積70% 以上の区	焼失面積70% 未満の区
1920年10月	2,164,591	1,107,957	1,056,634
1923年9月11日	1,685,324	262,718	1,422,556
1923年9月21日	1,398,738	230,167	1,168,571
1923年11月	1,513,509	476,890	1,036,619
1924年10月	1,807,826	756,029	1,051,797
1925年10月	1,981,643	942,934	1,038,709
1920年10月 = 100			
1923年9月11日	77.9	23.7	134.6
1923年9月21日	64.6	20.8	110.6
1923年11月	69.9	43.0	98.1
1924年10月	83.5	68.2	99.5
1925年10月	91.5	85.1	98.3

出所) 1920年, 1923年11月, 1924年, 1925年:

東京市役所『東京市市勢統計原表』1925年, 4頁,

1923年9月11日, 9月21日:

東京商業会議所『東京商業会議所報』第6巻第10号(1923年10月), 47-48頁。

注) 焼失面積70%以上の区は神田、日本橋、京橋、浅草、本所、深川。

『東京市市勢統計原表』による値には「水面」を含まない。

『東京商業会議所報』による9月11日の値は、資料中の表(二)の現在人口の値を用いた。

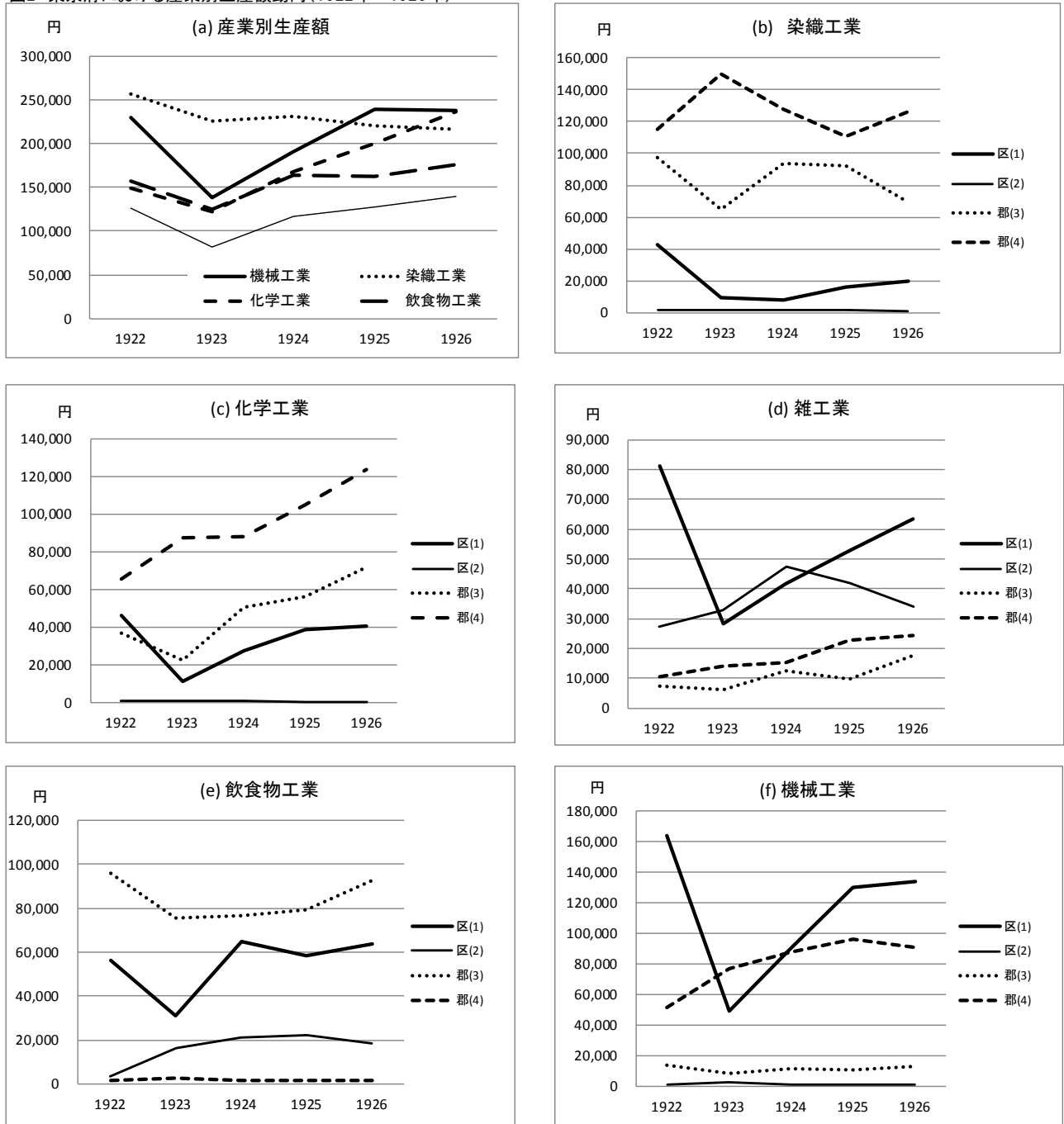
表11 東京府における罹災者職業紹介成績(1923年～1924年)

紹介所名 区郡	普通労働紹介件数					日傭労働紹介件数				
	浅草 浅草区	芝園橋 芝区	上野 下谷区	飯田橋 麹町区	日暮里 北豊島郡	浅草 浅草区	芝園橋 芝区	上野 下谷区	飯田橋 麹町区	日暮里 北豊島郡
9月	64	564	559	33	-	5968	18342	3105	462	-
10月	395	1322	1098	448	300	9681	30412	18446	10491	950
11月	403	1486	1273	435	493	10615	14818	8410	6045	2136
12月	522	874	1654	602	649	6456	7606	7819	2064	2170
1月	470	399	1602	390	745	2617	1793	5728	2300	2474
2月	408	553	1689	309	868	4400	3245	3786	7323	3037
計	2262	5198	7875	2217	3055	39737	76216	47294	28685	10767
6か月計に対する比率										
9月	2.8%	10.9%	7.1%	1.5%	0.0%	15.0%	24.1%	6.6%	1.6%	0.0%
10月	17.5%	25.4%	13.9%	20.2%	9.8%	24.4%	39.9%	39.0%	36.6%	8.8%
11月	17.8%	28.6%	16.2%	19.6%	16.1%	26.7%	19.4%	17.8%	21.1%	19.8%
12月	23.1%	16.8%	21.0%	27.2%	21.2%	16.2%	10.0%	16.5%	7.2%	20.2%
1月	20.8%	7.7%	20.3%	17.6%	24.4%	6.6%	2.4%	12.1%	8.0%	23.0%
2月	18.0%	10.6%	21.4%	13.9%	28.4%	11.1%	4.3%	8.0%	25.5%	28.2%

出所) 中央職業紹介事務局(1924)、東京地方職業紹介事務局活動状況。

注) 時系列での変動を報告した紹介所のみ。

図2 東京府における産業別生産額動向(1922年~1926年)



出所) 東京市役所(1929)『最近東京市工場要覧』

注)	区(1)	区(2)	郡(3)	郡(4)
染織	麹町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、赤坂、四谷、本郷、下谷、浅草、本所、深川	牛込、小石川	荏原、豊多摩、北豊島、南多摩、八王子市	南足立、南葛飾、西多摩、北多摩
化学	麹町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、赤坂、四谷、牛込、小石川、下谷、浅草、本所、深川	本郷	北豊島、南足立、西多摩、南多摩、北多摩	八王子市、荏原、豊多摩、南葛飾
雑	神田、日本橋、京橋、芝、本郷、下谷、浅草、本所、深川	麹町、麻布、赤坂、四谷、牛込、小石川	南足立、荏原	八王子市、荏原、豊多摩、南葛飾、西多摩、南多摩、北多摩
飲食物	麹町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、四谷、牛込、小石川、本郷、下谷、本所、深川	赤坂、浅草	荏原、豊多摩、北豊島、南葛飾、南多摩、北多摩	八王子市、南足立、西多摩
機械	麹町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、牛込、小石川、下谷、浅草、本所、深川	赤坂、四谷、本郷	豊多摩、南足立、南多摩、北多摩	八王子市、荏原、北豊島、南葛飾、西多摩

本文も参照のこと。